

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 神山和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店

(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,688,035	22,505,131	6,606,739	9,040,180	31,003,335
経常利益 (千円)	334,888	555,250	84,491	367,702	813,291
四半期(当期)純利益 (千円)	159,270	2,044,294	41,378	526,851	480,303
純資産額 (千円)			24,753,388	26,877,812	25,075,571
総資産額 (千円)			44,235,063	56,671,030	43,340,610
1株当たり純資産額 (円)			1,051.83	1,142.90	1,065.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.79	87.16	1.76	22.46	20.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.8	47.3	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,422,600	877,830			8,100,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,762	1,770,110			1,550,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,313,832	645,615			7,639,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,888,577	5,492,207	7,493,964
従業員数 (名)			440	628	441

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である日神住宅サポート株式会社を存続会社、日神建設株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の数は7社となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	628(358)
---------	----------

(注) 従業員数の()は臨時雇用数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	254(1)
---------	--------

(注) 従業員数の()は臨時雇用数であり、外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の内、不動産販売事業の受注状況（契約実績）を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	174	3,824,695	139	3,407,216	185	4,958,880	185	5,048,946

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)
不動産事業	4,167,529
建設事業	3,123,368
不動産管理事業	753,726
賃貸管理事業	797,538
ゴルフ場事業	179,180
その他	18,837
合計	9,040,180

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため、提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

(3) 営業収入の内訳

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	4,976,688	3,805,676
不動産賃貸事業	65,820	72,457
その他附帯事業	5,926	15,508
合計	5,048,435	3,893,641

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

物件別販売状況

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
日神デュオステージ押上	25	586,387	日神パレスステージ田原町	25	838,994
日神デュオステージ両国	25	624,120	日神パレスステージ巣鴨	23	764,125
日神デュオステージ大島	21	437,075	日神デュオステージ王子	15	385,033
日神パレスステージ小作	14	373,447	日神パレスステージ武蔵関	7	241,767
その他	135	2,955,658	その他	63	1,575,754
合計	220	4,976,688	合計	133	3,805,676

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売状況

ブランド名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレスステージ	46	1,020,032	96	2,904,791
日神デュオステージ	174	3,956,656	37	898,314
その他				2,569
合計	220	4,976,688	133	3,805,676

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売状況

地域名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
東京都	174	4,063,768	123	3,494,790
神奈川県 その他	46	912,919	10	310,885
合計	220	4,976,688	133	3,805,676

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に関する重要な変更は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社に出資し連結子会社としております。これに伴い、新たに建設事業が加わったため、以下のリスクが発生しております。

(1) 市況動向

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格及び人件費の動向

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を超えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵について

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

建設事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、日々法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、当該法令に違反する行為があった場合、業績に影響が生じる可能性はもちろんのこと、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なりスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、新たに建設事業の売上高を3,123百万円計上し、9,040百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

日神不動産株式会社における新築分譲マンションの値引きが前年同期の5%から1%程度に縮小したことにより、売上総利益2,063百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益414百万円（前年同期比266.2%増）、四半期純利益は526百万円（前年同期41百万円）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、9月より供給を開始した「日神パレスステージ」（ファミリータイプ）の販売が中心となっております。

第2四半期連結累計期間における販売の中心となっていた「日神デュオステージ」（シングル、ディンクスタイル）の販売が37戸にとどまったことにより当第3四半期連結会計期間における販売戸数は133戸にとどまりました。

この結果、売上高は4,167百万円、セグメント損失は62百万円となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しております。当第3四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は24,000戸弱となっており、順調に増加しております。この結果、売上高は753百万円、セグメント利益は80百万円となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。また、中古物件の買取り再販を強化しており、当該売上高および戸数は336百万円、47戸となっております。この結果、売上高は797百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

建設事業

第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、新たに建設事業の売上高を計上しております。マンション等の建設売上に一部土木工事も加え、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,123百万円、セグメント利益は374百万円となっております。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。この結果、売上高は179百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、新規融資を行っておらず、縮小均衡を目指しております。この結果、売上高は18百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) 財政状況の分析

総資産

主に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、現金及び預金、完成工事未収入金、未成工事支出金等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入を強化したことにより、不動産事業支出金が増加した結果、

総資産は56,671百万円（前連結会計年度末比30.8%増）となりました。

負債

総資産と同様に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、工事未払金、更生債権等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入に伴い借入金が増加した結果、負債合計は29,793百万円（前連結会計年度末比63.1%増）となりました。

純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は26,877百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ603百万円増加し、5,492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,585百万円（前第3四半期連結会計期間は1,097百万円の取得）となり、これは主にたな卸資産の減少がたな卸資産の増加に変わったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は980百万円（前第3四半期連結会計期間は1,961百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入れによる支出と払戻しによる収入の差が縮まったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は270百万円（前第3四半期連結会計期間は856百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済支出を借入収入が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における特記すべき活動はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は100株であります
計	23,475,630	23,475,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		23,475		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、関東財務局長に提出された変更報告書により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、変更報告書の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	住所	変更報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社等	2	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	平成22年10月19日	1,536,500	6.55

共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は1,499,400株、6.39%保有しており、その他1名で37,100株、0.16%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,392,100	233,921	同上
単元未満株式	普通株式 61,830		同上
発行済株式総数	23,475,630		
総株主の議決権		233,921	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿五丁目8-1	21,700		21,700	0.09
計		21,700		21,700	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	695	689	715	616	590	495	583	578	663
最低(円)	486	548	569	524	386	384	470	516	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員専務 (経理・財務・広報・ 内部統制担当)	取締役兼執行役員専務 (経理・財務・広報担当)	藤岡重三郎	平成22年8月6日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722,207	13,043,964
受取手形・完成工事未収入金等	7 4,115,816	389,586
有価証券	99,910	99,910
販売用不動産	2 4,319,771	1 5,178,049
不動産事業支出金	18,070,801	10,491,408
未成工事支出金	916,653	16,841
商品	3,585	8,199
短期貸付金	10,655	545,037
その他	1,279,804	740,335
貸倒引当金	592,445	3,429
流動資産合計	43,946,760	30,509,902
固定資産		
有形固定資産	2, 3 9,491,451	1, 3 9,615,117
無形固定資産		
のれん	557,732	645,795
その他	80,275	69,612
無形固定資産合計	638,007	715,407
投資その他の資産	6 2,594,810	6 2,500,183
固定資産合計	12,724,269	12,830,708
資産合計	56,671,030	43,340,610
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,408,146	1,241,755
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	8,176,959	7,315,737
未払法人税等	41,299	176,083
引当金		
賞与引当金	64,011	93,916
完成工事補償引当金	234,734	-
更生債権	1,077,612	-
その他	4 3,882,479	2,372,175
流動負債合計	16,899,243	11,213,668
固定負債		
社債	79,000	86,000
長期借入金	6,563,808	4,781,348
引当金		
退職給付引当金	1,377,397	471,816
役員退職慰労引当金	259,970	254,160
債務保証損失引当金	472,452	467,485
更生債権	3,196,016	-
その他	945,329	990,561
固定負債合計	12,893,974	7,051,371
負債合計	29,793,218	18,265,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	16,839,907	14,912,883
自己株式	24,627	24,466
株主資本合計	27,353,269	25,426,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,578	10,612
為替換算調整勘定	563,461	441,008
評価・換算差額等合計	547,883	430,395
少数株主持分	72,425	79,560
純資産合計	26,877,812	25,075,571
負債純資産合計	56,671,030	43,340,610

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,688,035	22,505,131
売上原価	18,012,405	17,359,138
売上総利益	4,675,629	5,145,992
販売費及び一般管理費	1 4,292,052	1 4,525,411
営業利益	383,577	620,580
営業外収益		
受取利息	16,781	11,747
受取配当金	3,667	4,074
受取手数料	48,100	65,800
持分法による投資利益	18,984	-
その他	99,187	107,899
営業外収益合計	186,719	189,521
営業外費用		
支払利息	232,236	245,415
その他	3,171	9,435
営業外費用合計	235,407	254,851
経常利益	334,888	555,250
特別利益		
固定資産売却益	13,258	-
貸倒引当金戻入額	-	118,748
債務保証損失引当金戻入額	-	5,109
負ののれん発生益	-	1,423,926
その他	0	88,395
特別利益合計	13,258	1,636,180
特別損失		
減損損失	-	21,550
投資有価証券評価損	-	21,857
出資金評価損	1,500	-
貸倒引当金繰入額	2,100	5,030
その他	303	14,369
特別損失合計	3,903	62,808
税金等調整前四半期純利益	344,244	2,128,621
法人税、住民税及び事業税	178,716	99,116
法人税等調整額	15,172	8,053
法人税等合計	193,889	91,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,037,558
少数株主損失()	8,915	6,735
四半期純利益	159,270	2,044,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,606,739	9,040,180
売上原価	5,210,712	6,976,839
売上総利益	1,396,027	2,063,340
販売費及び一般管理費	1,282,968	1,649,243
営業利益	113,058	414,097
営業外収益		
受取利息	4,726	3,355
受取配当金	779	810
受取手数料	10,100	24,900
その他	28,645	22,984
営業外収益合計	44,250	52,049
営業外費用		
支払利息	72,626	91,393
その他	192	7,051
営業外費用合計	72,818	98,444
経常利益	84,491	367,702
特別利益		
固定資産売却益	8,053	-
貸倒引当金戻入額	12,106	97,179
債務保証損失引当金戻入額	2,246	7,705
その他	-	6,421
特別利益合計	22,406	111,306
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,100	5,030
投資有価証券評価損	-	4,411
その他	-	3,411
特別損失合計	2,100	12,854
税金等調整前四半期純利益	104,797	466,154
法人税、住民税及び事業税	45,666	66,777
法人税等調整額	19,402	3,151
法人税等合計	65,069	63,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	529,780
少数株主利益又は少数株主損失()	1,650	2,929
四半期純利益	41,378	526,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,244	2,128,621
減価償却費	176,224	189,162
減損損失	-	21,550
負ののれん発生益	-	1,423,926
のれん償却額	88,063	88,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,602	127,469
受取利息及び受取配当金	20,448	15,821
支払利息	232,236	245,415
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,857
売上債権の増減額(は増加)	681,196	588,757
たな卸資産の増減額(は増加)	10,313,957	3,863,682
仕入債務の増減額(は減少)	5,516,269	1,715,899
持分法による投資損益(は益)	18,984	-
その他	441,885	1,261,429
小計	5,863,937	347,658
利息及び配当金の受取額	18,412	14,817
利息の支払額	200,856	223,490
法人税等の支払額	258,892	321,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,422,600	877,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	61,500
投資有価証券の売却による収入	-	500
関係会社株式の取得による支出	105,500	-
関係会社株式の売却による収入	124,484	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,030,031
短期貸付けによる支出	-	3,203
貸付金の回収による収入	3,600	7,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,535	82,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,629	-
定期預金の預入による支出	16,110,000	22,070,000
定期預金の払戻による収入	15,380,000	17,390,000
その他の支出	272,138	34,745
その他の収入	60,698	54,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,762	1,770,110

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	815,322	1,903,976
短期借入金の返済による支出	76,602	1,071,323
長期借入れによる収入	5,593,800	5,319,574
長期借入金の返済による支出	11,474,134	3,487,440
社債の償還による支出	-	7,000
短期更生債権の返済による支出	-	665,945
長期更生債権の返済による支出	-	1,166,924
自己株式の取得による支出	184	161
配当金の支払額	118,052	117,115
その他	53,981	62,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,313,832	645,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,579	2,001,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,157	7,493,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,888,577	1 5,492,207

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間に連結子会社である日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併しており、同時に社名を日神住宅サポート株式会社に変更しております。また、第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社に新たに出資し、連結子会社としております。</p> <p>更に、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である日神住宅サポート株式会社を存続会社、日神建設株式会社を消滅会社とする合併を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の数は7社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産「受取手形及び売掛金」、流動負債「支払手形及び買掛金」として表示していた科目について、多田建設株式会社を子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、それぞれ流動資産「受取手形・完成工事未収入金等」、流動負債「支払手形・工事未払金等」として表示することといたしました。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
引当金計上基準 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。
完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準 第1四半期連結会計期間末より連結子会社となった多田建設株式会社の請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。完成工事売上高の計上は、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
	<p>1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>土地及び建物</td> <td>賃貸不動産</td> <td>608,409</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>賃貸不動産</td> <td>637,569</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,245,978</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	用途	期末簿価	東京都	土地及び建物	賃貸不動産	608,409	神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569	合計			1,245,978
地域	種類	用途	期末簿価														
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	608,409														
神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569														
合計			1,245,978														
<p>2 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>資産の概要</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>土地及び建物</td> <td>賃貸不動産</td> <td>196,177</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	資産の概要	期末簿価	神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	196,177									
地域	種類	資産の概要	期末簿価														
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	196,177														
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,469,887千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,382,954千円</p>																
<p>4 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が250,191千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付けで多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。</p>																	
<p>5 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 3,318,452千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 68,561千円</p>	<p>5 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 3,778,977千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 36,051千円</p>																
<p>6 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,111,731千円</p>	<p>6 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,104,504千円</p>																
<p>7 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,298千円</p>																	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 285,338千円</p> <p>給料 1,654,150 "</p> <p>賞与 177,750 "</p> <p>賞与引当金繰入 29,699 "</p> <p>貸倒引当金繰入 14,678 "</p> <p>債務保証損失引当金繰入 1,011 "</p> <p>減価償却費 121,469 "</p> <p>のれん償却額 88,063 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 333,138千円</p> <p>給料 1,796,632 "</p> <p>賞与 200,551 "</p> <p>賞与引当金繰入 48,892 "</p> <p>債務保証損失引当金繰入 10,076 "</p> <p>減価償却費 109,368 "</p> <p>のれん償却額 88,063 "</p>
<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、この季節変動の影響は緩和される見込みであります。</p>	<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 59,828千円</p> <p>給料 519,780 "</p> <p>賞与引当金繰入 29,699 "</p> <p>減価償却費 30,641 "</p> <p>のれん償却額 29,354 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 173,469千円</p> <p>給料 638,424 "</p> <p>賞与引当金繰入 48,892 "</p> <p>減価償却費 38,315 "</p> <p>のれん償却額 29,354 "</p>
<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、この季節変動の影響は緩和される見込みであります。</p>	<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,788,577千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,900,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,888,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,788,577千円	定期預金	7,900,000 "	現金及び現金同等物	4,888,577千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,722,207千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,230,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,492,207千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により以下の会社を新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式 の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は 次の通りであります。</p> <p>(取得会社) 多田建設株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,304,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">565,295 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,863,402 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,282,907 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,423,926 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,330,031千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030,031千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,722,207千円	定期預金	10,230,000 "	現金及び現金同等物	5,492,207千円	流動資産	11,304,941千円	固定資産	565,295 "	流動負債	4,863,402 "	固定負債	5,282,907 "	負ののれん	1,423,926 "	子会社株式の取得価額	300,000千円	子会社の現金及び現金同等物	3,330,031千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による増加	3,030,031千円
現金及び預金	12,788,577千円																												
定期預金	7,900,000 "																												
現金及び現金同等物	4,888,577千円																												
現金及び預金	15,722,207千円																												
定期預金	10,230,000 "																												
現金及び現金同等物	5,492,207千円																												
流動資産	11,304,941千円																												
固定資産	565,295 "																												
流動負債	4,863,402 "																												
固定負債	5,282,907 "																												
負ののれん	1,423,926 "																												
子会社株式の取得価額	300,000千円																												
子会社の現金及び現金同等物	3,330,031千円																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による増加	3,030,031千円																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,475,630

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,926

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,128,287	202,768	36,460	239,222	6,606,739		6,606,739
(2) セグメント間 の内部売上高	3,180	3,288			6,469	6,469	
計	6,131,467	206,057	36,460	239,222	6,613,208	6,469	6,606,739
営業利益又は営業損 失()	128,862	15,815	9,707	26,310	108,660	4,397	113,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,338,951	571,459	86,817	690,806	22,688,035		22,688,035
(2) セグメント間 の内部売上高	9,413	5,934			15,348	15,348	
計	21,348,365	577,394	86,817	690,806	22,703,383	15,348	22,688,035
営業利益又は営業損 失()	529,567	41,774	30,265	159,901	381,174	2,402	383,577

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円) (注)2	不動産管 理事業(千 円)	賃貸管 理 事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	11,745,710	5,653,039	2,221,512	2,306,786	487,071	22,414,119	91,011	22,505,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,390	2,512,379	33,252	24,699		2,625,722	671	2,626,394
計	11,801,101	8,165,418	2,254,765	2,331,485	487,071	25,039,842	91,683	25,131,525
セグメント利益 又は損失()	175,682	454,628	233,868	289,301	25,248	776,867	69,020	707,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 平成22年6月30日において、多田建設株式会社を連結子会社としたため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに建設事業セグメントを追加しております。当第3四半期連結会計期間末における同セグメントの資産は12,240,387千円となっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円) (注)2	不動産管 理事業(千 円)	賃貸管 理 事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,167,529	3,123,368	753,726	797,538	179,180	9,021,343	18,837	9,040,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,270	1,676,261	10,750	7,570		1,712,852	262	1,713,114
計	4,185,799	4,799,629	764,477	805,108	179,180	10,734,195	19,099	10,753,295
セグメント利益 又は損失()	62,929	374,950	80,001	63,275	7,129	462,427	17,070	445,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 平成22年6月30日において、多田建設株式会社を連結子会社としたため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに建設事業セグメントを追加しております。当第3四半期連結会計期間末における同セグメントの資産は12,240,387千円となっております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	776,867
「その他」の区分の損失()	69,020
セグメント間取引消去	407
のれんの償却額	88,063
その他の調整額	389
四半期連結損益計算書の営業利益	620,580

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,427
「その他」の区分の損失()	17,070
セグメント間取引消去	1,905
のれんの償却額	29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	414,097

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

多田建設株式会社を子会社化したことにより、更生債権が企業集団の事業の運営において重要なものとして発生しています。また、売上債権及び仕入債務について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の 算定方法
受取手形・完成工事未収入金等	4,115,816	4,115,816		(注)1
支払手形・工事未払金等	3,408,146	3,408,146		(注)1
更生債権(短期)	1,077,612	1,077,612		(注)1
更生債権(長期)	3,196,016	3,139,319	56,696	(注)2

(注)1 短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 返済金の合計額を、当該更生債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,142円90銭	1,065円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,877,812	25,075,571
普通株式に係る純資産額(千円)	26,805,386	24,996,010
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	72,425	79,560
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,926	21,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	23,453,704	23,453,998

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円79銭	1株当たり四半期純利益金額 87円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,270	2,044,294
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,270	2,044,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,454,476	23,453,882

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	1株当たり四半期純利益金額	22円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,378	526,851
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,378	526,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,454,311	23,453,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。